

[20] トリニダード・トバゴ

1. ODAの概略

トリニダード・トバゴは1964年に英国から独立した。2010年5月の総選挙では、統一国民会議党のパサード＝ビセッサ党首率いる野党連合「人民のためのパートナーシップ」が与党に圧勝し、同国初の女性首相が誕生した。同政権は、経済発展および治安改善を最優先課題としている。

経済はエネルギー産業を主軸としており、石油、天然ガス、アスファルト等の資源に恵まれ、さらに液化天然ガス（LNG）やメタノール等を生成し対外に輸出している。カリブ諸国の中では経済大国である。現在は再生可能エネルギー事業の模索、非エネルギー産業の向上などにも力を入れ、経済多角化を目指している。

トリニダード・トバゴに対する我が国の経済協力は、1975年の我が国への研修員受入れから始まる。その後、1987年から技術専門家を派遣し、1999年から草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

2. 意義

（1）カリコム（カリブ共同体）への援助の意義

トリニダード・トバゴを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。

同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。

こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた我が国の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

（2）トリニダード・トバゴへの援助の意義

トリニダード・トバゴはカリブ諸国においてリーダー的な存在であることから、同国と安定した協力関係を築くことは、カリブ諸国との良好な関係を維持する上で重要である。

これまでの国際場裏における我が国との関係は良好であり、ODAを通じた同国の経済・社会開発に向けた取組への支援は、二国間関係の更なる発展と今後の経済・人的交流基盤の形成に繋がると期待される。

3. 基本方針

脆弱性の克服：

2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社會開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性を克服する。

4. 重点分野

（1）環境・防災

トリニダード・トバゴでは大雨による洪水被害が慢性化しており、コミュニティ防災能力強化が課題である。廃棄物管理分野については、3R（ゴミの削減、再使用、再生利用）を推進されているが、廃棄物処理場関連の法整備および運営管理の遅れが課題となっている。さらに、同国は原油産出国であるが、一人当たりのCO2排出量が世界有数の高さにあることから、再生可能エネルギーへの転換および省エネルギー化が課題となっている。これらの分野において、技術協力を中心として人材育成、組織能力強化を図るための支援を実施する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

カリコム諸国における援助効果向上を目的として、カリコム事務局が主催するドナー調整会合が開催され、5年間の中期的な活動計画等が英国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、メキシコ、日本、EUおよびUNDP、世界銀行等国際機関などのドナーおよびカリコム加盟国に周知され、援助の効率化の促進が図られている。これら会合への現地ODAタスクフォース・メンバーによる参加を通じて、ドナー間での情報共有や意見交換等に努めている。

6. 2012年度実施分の特徴

技術協力については、防災分野、水資源分野、水産分野、再生可能エネルギー分野などの幅広い分野において研修事業を行った。

7. その他留意点・備考点

トリニダード・トバゴは、他のカリコム諸国と比較して所得水準が高いため、近年は技術協力を中心に支援

トリニダード・トバゴ

を実施してきたが、2011 年時点をもってDAC援助受取国リストから削除されたことを受けて、現在は継続中の案件のみを実施している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		1.33	1.22
出生時の平均余命 (年)		69.71	68.02
G N I	総 額 (百万ドル)	21,958.75	4,673.37
	一人あたり (ドル)	14,660	3,710
経済成長率 (%)		-2.6	1.5
経常収支 (百万ドル)		2,898.59	—
失 業 率 (%)		—	20.0
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	20,716.07	—
	輸 入 (百万ドル)	14,776.63	—
	貿易収支 (百万ドル)	5,939.44	—
政府予算規模(歳入) (百万トリニダード・トバゴドル)		—	—
財政収支 (百万トリニダード・トバゴドル)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	3.7
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.0	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	17.78
面 積 (1000km ²) ^(注2)		5.13	
分 類	D A C	—	
	世界銀行	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	14,980.90	1,732.80
	対日輸入 (百万円)	15,231.38	5,269.10
	対日収支 (百万円)	-250.48	-3,536.30
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	1
トリニダード・トバゴに在留する日本人数 (人)		49	32
日本に在留するトリニダード・トバゴ人数 (人)		86	14

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		98.8(2010 年)	96.9
	初等教育純就学率 (%)		93.9(2010 年)	90.9
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		96.6(2010 年)	101.8
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.6(2010 年)	99.3
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.5(2010 年)	99.3
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		18.4(2012 年)	29.1
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		20.7(2012 年)	33.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		46(2010 年)	86
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		1.5(2011 年)	0.2
	結核患者数（10万人あたり） (人)		21(2011 年)	10
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	93.9(2011 年)	88.6
		衛生設備 (%)	92.1(2011 年)	92.6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	0.07	0.00
2009 年度	—	—	0.01
2010 年度	—	—	0.11 (0.06)
2011 年度	—	0.08	0.11 (0.06)
2012 年度	—	—	0.05
累 計	—	1.63	32.75

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

トリニダード・トバゴ

表－5 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006 年	-	-	1.33	1.33
2007 年	-	-	0.08	0.08
2008 年	-	-	0.02	0.02
2009 年	-	0.08	0.00	0.08
2010 年	-	-	0.07	0.07
累 計	-	1.10	29.83	30.94

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トリニダード・トバゴ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. トリニダード・トバゴは、DACリストから卒業したため、2011年以降の実績は計上されていない。

表－6 諸外国の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	日本 1.33	フランス 1.17	カナダ 0.70	ドイツ 0.30	米国 0.18	1.33	4.10
2007 年	フランス 4.37	カナダ 1.50	ドイツ 0.38	米国 0.27	韓国 0.13 英国 0.13	0.08	7.01
2008 年	フランス 1.66	英国 0.85	カナダ 0.65	米国 0.32	ドイツ 0.26	0.02	3.87
2009 年	カナダ 1.82	フランス 1.13	米国 0.48	英国 0.44	ドイツ 0.22	0.08	4.42
2010 年	米国 1.31	オーストラリア 0.48 フランス 0.48	-	ドイツ 0.37	カナダ 0.33	0.07	3.52

出典) OECD/DAC

- 注) トリニダード・トバゴは、DACリストから卒業したため、2011年以降の実績は計上されていない。

表－7 国際機関の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	EU Institutions 7.32	IDB Special Funds 1.10	UNDP 0.51	GEF 0.43 UNAIDS 0.43	-	-0.07	9.72
2007 年	EU Institutions 10.96	UNAIDS 1.94	UNDP 0.57	IDB Special Funds 0.33	UNTA 0.30	-0.32	13.78
2008 年	EU Institutions 4.84	UNAIDS 0.29	UNDP 0.26	UNTA 0.06	IDB Special Funds 0.00	-0.17	5.28
2009 年	EU Institutions 1.59	UNAIDS 0.39	UNDP 0.34	IDB Special Funds 0.14	CDB -0.08	-	2.38
2010 年	EU Institutions 0.56	UNDP 0.16	UNAIDS 0.14	IDB Special Funds -0.01	CDB -0.04	-	0.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. トリニダード・トバゴは、DACリストから卒業したため、2011年以降の実績は計上されていない。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	0.07億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.07）	0.00億円（－） 研修員受入 1人 留学生受入 1人
2009年度	な し	な し	0.01億円（－） 研修員受入 1人 留学生受入 2人
2010年度	な し	な し	0.11億円（0.06億円） 研修員受入 4人（4人） 留学生受入 5人
2011年度	な し	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.08）	0.11億円（0.06億円） 研修員受入 2人（2人） 留学生受入 5人
2012年度	な し	な し	0.05億円 研修員受入 1人
2012年度までの累計	な し	1.63億円	32.75億円 研修員受入 160人 専門家派遣 70人 調査団派遣 142人 機材供与 413.26百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 855 頁に記載。

主なプロジェクト所在図 カリブ諸国

